

表 県内の障害者手帳保持者数

(各年度末現在、単位：人)

身体障がい者 (身体障害者手帳)		H28	H29	H30	R1	R2
視覚障がい	1・2級	3,426	3,645	3,393	3,351	3,318
	3～6級	1,788	1,444	1,790	1,756	1,711
	計	5,214	5,089	5,183	5,107	5,029
聴覚又は 平衡機能障がい	1・2級	1,656	1,782	1,587	1,557	1,529
	3～6級	3,430	3,493	3,553	3,562	3,607
	計	5,086	5,275	5,140	5,119	5,136
音声機能、言語 機能又はそしゃく 機能障がい	1・2級	0	0	0	0	0
	3～6級	1,467	1,443	1,511	1,474	1,464
	計	1,467	1,443	1,511	1,474	1,464
肢体不自由	1・2級	15,129	16,085	14,724	14,216	14,150
	3～6級	30,328	29,290	30,493	29,750	29,244
	計	45,457	45,375	45,217	43,966	43,394
内部障がい	1・2級	13,992	14,703	14,010	14,047	14,319
	3～6級	6,894	6,860	7,330	7,169	7,345
	計	20,886	21,563	21,340	21,216	21,664
合計	1・2級	34,203	36,215	33,714	33,171	33,316
	3～6級	43,907	42,530	44,677	43,711	43,371
	計	78,110	78,745	78,391	76,882	76,687

※この表は、各障がいごとに身体障害者手帳交付者数を表示したものであり、障がい重複する場合には、それぞれの障がい区分に人数を計上しているため、手帳所持実人数とは一致しない。

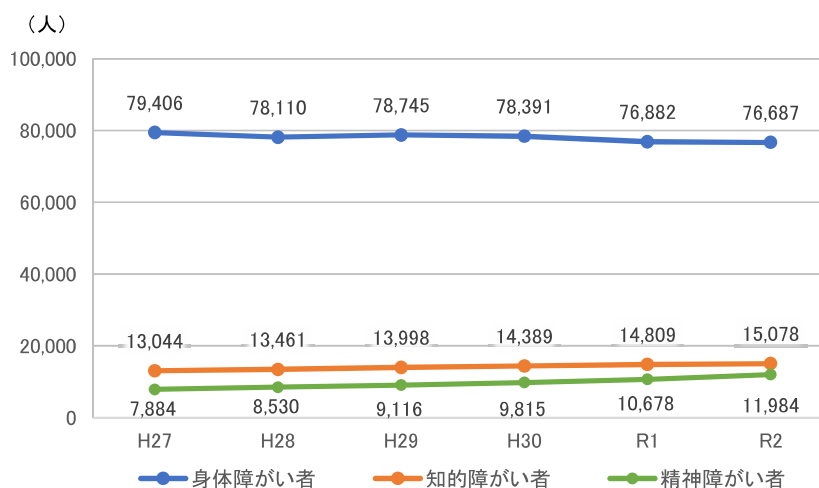
(各年度末現在、単位：人)

知的障がい者 (療育手帳)						
		H28	H29	H30	R1	R2
18歳未満	重度 (A表示)	916	890	882	904	826
	重度 (B表示)	1,993	2,270	2,246	2,283	2,297
	計	2,909	3,160	3,128	3,187	3,123
18歳以上	重度 (A表示)	4,781	4,814	4,884	4,948	5,006
	重度 (B表示)	5,771	6,024	6,377	6,674	6,949
	計	10,552	10,838	11,261	11,622	11,955
合計	重度 (A表示)	5,697	5,704	5,766	5,852	5,832
	重度 (B表示)	7,764	8,294	8,623	8,957	9,246
	計	13,461	13,998	14,389	14,809	15,078

(各年度末現在、単位：人)

精神障がい者 (精神障害者福祉手帳)						
		H28	H29	H30	R1	R2
手帳所持者	1級	978	1,010	1,006	952	1,007
	2級	6,093	6,526	6,990	7,588	8,419
	3級	1,459	1,580	1,819	2,138	2,558
	計	8,530	9,116	9,815	10,678	11,984
精神科医療機関 通院及び入院患者数	入院患者数	3,806	3,644	3,637	3,559	3,388
	通院患者数	21,473	22,717	23,775	24,701	27,165
	計	25,279	26,361	27,412	28,260	30,553

※精神科医療機関 通院患者数：自立支援医療費（精神通院医療）受給者数



資料：愛媛県

## (5) 社会経済情勢

### ①環境対策

愛媛県では、中期目標として2030年の温室効果ガス排出量を基準年2013年度比で27%削減することを目標としており、2018年度の民生（業務・家庭）部門の温室効果ガス排出量は、基準年と比較して、事業者や家庭における省エネの進展により減少していますが、長期目標である2050年の脱炭素社会の実現に向け、さらなる削減が求められています。

(単位：千t-CO<sub>2</sub>、%)

年度 排出源	2013 基準年	2017	2018	対年増減率	
				前年度比	基準年比
二酸化炭素	21,362	17,636	17,011	△3.5	△20.3
エネルギー転換	304	327	278	△15.1	△8.6
産業部門	12,349	9,971	9,807	△1.6	△20.6
運輸部門	2,754	2,763	2,778	0.6	0.9
民生部門	5,710	4,324	3,883	△10.2	△32.0
業務	2,974	1,935	1,894	△2.1	△36.3
家庭	2,736	2,389	1,989	△16.8	△27.3
廃棄物	246	251	265	5.8	7.7
メタン(CH <sub>4</sub> )	209	199	189	△5.2	△9.8
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	834	791	786	△0.7	△5.8
フロン等4ガス <sup>※1</sup>	517	541	558	3.1	7.9
<b>総排出量</b>	<b>22,922</b>	<b>19,166</b>	<b>18,544</b>	<b>△3.2</b>	<b>△19.1</b>
森林吸収量 <sup>※2</sup>	843	664	517	—	—
<b>森林吸収量の 差引後排出量</b>	<b>22,079</b>	<b>18,502</b>	<b>18,027</b>	<b>△2.6</b>	<b>△18.4</b>

資料：愛媛県県民環境部環境政策課

### ②民間団体（NPO法人）

愛媛県を主たる事務所として活動する県内のNPO法人数は496法人（令和3年9月末現在）と年々増加（平成24年3月末時点：371法人）しており、保健・医療・福祉やまちづくり、社会教育分野などの活動に取り組む法人が多くみられます。

地域別では東予地域：145法人、中予地域：262法人、南予地域：89法人（いずれも令和3年9月末現在）となっています。

### ③住宅の防犯

本県における令和2年の刑法犯の認知件数は前年比で34.4%減少し、侵入窃盗犯罪も減少しています。件数は減少傾向であるものの、引き続き住宅の防犯性能を高めていく必要があります。

表 刑法犯の状況

	認知件数				検挙件数			
	令和2年	令和元年	増減		令和2年	令和元年	増減	
			件数	率(%)			件数	率(%)
総数	522	796	-274	-34.4%	372	487	-115	-23.6%
侵入窃盗	501	746	-245	-32.8%	355	439	-84	-19.1%
住宅対象	264	321	-57	-17.8%	166	160	6	3.8%
その他	237	425	-188	-44.2%	189	279	-90	-32.3%

資料：愛媛県警

### ④自然災害

平成25年12月に取りまとめた愛媛県地震被害想定調査において、本県に最大の被害をもたらす地震は「南海トラフ巨大地震（陸側ケース）」であり、主な被害推計として、揺れや液状化による全壊棟数は118,196棟、土砂災害や津波、地震火災による焼失も含めた全壊棟数は243,628棟に及ぶことが予測されています。

また、本県では大雨等による土砂災害が多く、土砂災害（特別）警戒区域は15,190箇所以上にのぼります。このように、本県では大規模な自然災害により住宅を失う被災者の発生する可能性が高いと考えられます。

表 想定地震における最大震度及び震度面積割合

想定地震	最大震度	震度 面積割合 (%)							
		7	6強	6弱	5強	5弱	4	3以下	
①南海トラフ巨大地震	7	1.7%	25.5%	68.8%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震	②北側	6強	0.0%	0.0%	1.3%	9.3%	50.7%	38.0%	0.7%
	②南側	6強	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	49.4%	40.5%	6.2%
③讃岐山脈南縁～石鎚山脈北縁東部の地震	7	0.5%	1.8%	4.4%	11.0%	11.4%	28.6%	42.4%	
④石鎚山脈北縁の地震	7	0.1%	0.8%	3.9%	8.2%	11.7%	31.7%	43.6%	
⑤石鎚山脈北縁西部～伊予灘の地震	7	0.1%	2.7%	10.2%	32.0%	20.3%	33.9%	0.8%	

※四捨五入の関係で値が表示されない(0.0%)、合計が100%にならない場合がある。

図 南海トラフ巨大地震の震度分布

